

平成29年度第1回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成29年7月11日(火) 13:55~16:00

下関市立大学本館 5階 大会議室

下関市公立大学法人評価委員会

： 前田委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

： 荻野理事長、川波学長、高橋学部長、砂原事務局長、法人事務局

1. 開会

2. 委員長互選

下関市公立大学法人評価委員会条例第4条の規定に基づき、委員長の互選が行われ、前田委員が委員長に選出された。

3. 議事

(1) 平成28年度法人の業務実績に係る評価について

概要説明

理事長 (業務実績報告書により説明)

全体的な状況

～業務実績報告書により説明～

項目別の状況

<実施状況に関する自己評価>

年度計画を上回って実施している： は3件。

年度計画を十分に実施できていない： が3件。

全体として、126項目のうち と を合わせて 123項目(全体の97.6%)
については、年度計画を概ね実施している或いは上回って実施している。

教育に関する目標

項目番号 7-1 (大学院入試制度の見直しと広報の強化) 自己評価

年度計画では、大学院入学者の確保を目指していたが、入学者が3名となり、定員10名を充足できなかったため、自己評価を とした。

研究に関する目標

項目番号 24-1 (科学研究費助成事業等への申請・採択の向上) 自己評価

年度計画では、教員の75%以上が科学研究費助成事業の申請を目指していた

たが、70%となり、目標値を達成できなかったため、自己評価を とした。

地域貢献に関する目標

項目番号 29-1 (地域課題への取組) 自己評価

年度計画では、下関市内及び周辺地域の各種組織と連携協定を結び、地域の諸課題に取り組むとしていたが、現在、まちづくり団体と連携について検討中であり、連携協定締結に至らなかったため、自己評価を とした。

項目番号 32-1 (初等・中等教育との連携の推進) 自己評価

年度計画では、留学生を含めた学生と地域の小中学校及び高校生との交流を図ることにより地域貢献を促すとしていたが、小学校への派遣は勿論、豊北町の保育園への3回の派遣等、計画を上回る実績があったため、自己評価を とした。

項目番号 32-2 (初等・中等教育との連携の推進) 自己評価

関門地域の高等学校との連携を推進するため連携内容について検討を行うとしていたが、下関中等教育学校や下関商業高校生徒のゼミへの参加や、大学授業の体験等、具体的な連携が実施できたことに加え、高校生だけでなく、中学2年生にあたる中等教育学校の2回生も大学体験として受け入れたので、自己評価を とした。

国際交流に関する目標

項目番号 37-1 (留学生の派遣) 自己評価

年間10名以上の学生を協定校へ派遣学生として送り出し、在学中に2割以上の学生が、留学又は海外研修等の経験を持つことを目指すことを計画に掲げたが、協定校へ12人、外国研修60人、海外インターンシップ19人等、計130人が海外研修等を実施し、計画を上回ったため、自己評価を とした。

大項目 地域貢献に関する目標

= ヒアリング =

委員

項目番号 29-1 (地域課題への取組)

まちづくり団体との連携が検討中であるということだが、具体的にどういう方向性で、どこまで進んでいるのか。

学長

昨年度は主として山の田地区、それから豊北まち協との協定締結を視野に入れた協議、情報収集を行った。特に豊北まち協との間では、観光実態調査等の受託や、ワークショップの実施、地域再生につながる内容の実施に向けて協議を行っている。高齢化率が非常に高く、5割を超えているということで、地元の方は強い危機感を持っておられる。そういう中で、幸い豊北は優れた観光資源もあり、

そこにどんなポテンシャルがあるのかを実態調査して可能性を探るということについて、本学に協力を求められ、お互いにそういう方向で調査を進めている。それが一定の成果を上げれば具体的な連携協定の締結に行くのではないかと考えているし、是非そういう方向へ持っていきたいと考えている。

理事長 山の田のまちづくり協議会の運営委員会には職員が参加し、意見交換をしているという状況で、連携についても協議中である。

委員 **項目番号 32-1 (初等・中等教育との連携の推進)**
自己評価 となっており、学生支援員を小学校あるいは保育園に派遣したということだが、主たる目的は、学生が社会貢献をする、あるいは子供たちにふれていくという意味での活動と考えてよろしいか。

学長 基本的にはそういうことである。計画では小中高に学生が出て行って交流を図るということで、そこだけであれば という評価になったかと思うが、さらに保育園のほうにも、特に留学生が 8 名ほど、しかも 3 回出かけて活動をした。当初の計画に無かったものまで実現したということで、 という評価をさせて頂いた。

委員 **項目番号 33-2 (大学施設の開放)**
昨年も図書館を一般市民の方がもっと利用した方が良いのではないかという話があったかと思うが、改善されたのかどうかお聞きしたい。

学長 ラーニングcommonsという形で、学生の自習スペース、それからディスカッションしたりするスペースをアクティブラーニングスペースとして整備した。その結果、学生と市民を含めた総入館者数が 4 1,0 0 0 人くらいだったのが、昨年度は 4 6,0 0 0 名となり、その効果は非常にあったと評価している。
入館すれば当然そこで本を借り、資料を調べ、いろいろ知的な活動をする事になり、非常に良かったと思う。その中で、市民の方の利用がどれほどだったかは、今手元に数字は持っていないが、トータルの利用者数としては、非常に大きな伸びがあった。

委員 5,0 0 0 人増えたのなら、どこの項目で評価するのかというのはあるが、評価ももっと上げて良かったのかなとも思う。

今、下関市内でも、人手不足というのが非常に深刻な問題になっており、外国人を、研修生を含めて採用する企業が増えている。そういう動きの中で、外国人の方とどうやって接すれば良いのか、働いてもらえばいいかという点についての知見が乏しい中小企業も多い。大学で留学生との接し方を教えてもらうなどすれ

ば、その中で留学生も就職先も見つかっていくかもしれないし、何らかの形で留学生と市民との接点を増やすことは、この町の地域貢献に大きくつながっていく可能性もあるのかなと思う。項目の中ではそういうのはまだ入っていないが、接点をできるだけ増やして行って頂きたいと思う。

学長 大変貴重なご指摘だと思う。“世界の厨房から”など、いくつか事業を行っているが、機会を見つけて、留学生と日本人学生との交流だけではなく、地域の方々、市民の方々との交流を増やすということが、彼らが日本文化をよく知るといふことにもつながると思うので、そこは色々対策を練って努めていきたい。

理事長 貴重なご意見ということで、これから勉強したいと思う。

大項目

= 自己評価区分の妥当性について =

妥当とする

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

項目番号 29-1 (地域課題への取組)

大項目 国際交流に関する目標

= ヒアリング =

委員 項目番号 39-1 (国際交流体制の拡充)

かなりの数の大学との提携をされているが、大学によっては数多く提携をしているものの、提携しただけで何の中身も無いというのも結構多い。実態をお聞きしたい。

理事長 台湾の国立聯合大学というのがあるが、先方が理科系の大学であるということと、日本語学科がないということも含めて、その後全く交流が行われていない状況である。また、北京大学は派遣のみだが、その他の大学については派遣と受入れをやっている。

委員 北京大学は世界有数の大学だが、この大学と提携を結んでいるというのは、私から見ると非常にうらやましい。実際、北京大学とはどういう提携をして、どういふふうな学生交流をやっておられるのか。

理事長 かつて北京大学と非常に縁の深かった方が本学の教員におり、その先生が仲介

に立って、学術交流協定を結んだ。北京からこちらに来る学生はほとんど無いが、こちらの学生が、毎年何名か行くような形をとっている。

学長 北京大学への派遣は2003年から実績があり、大体多い時で3名、少ない時で、15年16年が0だったが、それ以外はコンスタントに行っている。北京大学に行くということに関しては着実に実績を上げてきているというふうに思っている。

委員長 グリフィス大学との提携について、通告により解除、新たな提携とあるが、このあたりの経緯を教えてほしい。

学長 グリフィス大学は、1994年、比較的早い時期に協定を結んでいるが、グリフィス大学において、日本語コースが廃止されたという事情があった。先方で協定校の見直しが行われることとなり、昨年7月に交換留学協定を終了させたいとの連絡があった。市大としては、英語圏に留学先を確保することは重要だと考えており、交換留学という形はとれなくても、こちらからは行くという片翼の派遣留学の協定は残しておきたいということで、そのための議論を続けてきて、今年の4月に市大からの派遣留学の協定については締結することができた。

委員 項目番号 40-1 (国際交流基金の拡充)

留学生の経費は私費がほとんどなのか、大学が支援しているのか、またはJSSという国からの支援があるが、比率はどうなっているか。

学長 手元に細かな数字を持っていないが、私費留学もあるが、かなりの部分は支援している。ただ、全ての金額を支援するわけにはいけないので、半年の場合はいくら、短期の場合はいくら、というふうな形で支援している。支援しているほうが圧倒的に多い。

委員 支援のお金は同窓会にお願いして出してもらっているのか、大学が出しているのか。

理事長 最も協力頂いているのは保護者の後援会である。同窓会からも頂いている。学内教職員からの寄付、それらを含めて、国際交流基金というのを設け、基金から支援するという形をとっている。本学から派遣する学生については、2週間から1か月の語学研修を含めて、一定の補助をしている。大学の資金はほんのわずかである。

委員 大学運営で学生の留学に関しては、現在の予算がいくら位あればやっていける

だろうと考えているか。

学長 国際交流委員会の委員の先生方の意見は、やはりさらに支援をお願いしたいという意見が強いと思っている。併せて、学生、教員も含めて、様々な交流グラントがあるので、そういうものにとりに行く、そういう姿勢も必要であろうと。取りに行ったけども中々難しいので支援をお願いしますというのはあると思う。最初から何でも支援して欲しいというだけではだめだろうと思っている。

受入の方では、山口銀行に宿舍等の生活費まで含めた支援を 3～5 名の学生にさせていただいており、大変ありがたいと思っている。

委員 受入の留学生の宿舍等は大学がサポートしているのか、本人に任せているのか。

学長 大学で借り上げている寮がある。

理事長 この寮は、基本 1 年。2 年目からは出て行ってもらうことになっている。

委員 大学として、留学生のための宿舍をつくるなどの予定はあるか。留学生は学生の 1 割くらいが望ましいと言われている。市大は学生が 2,200 人となると、200 人くらいの留学生がいると望ましい。それを踏まえると、宿舍を設けた方が良いのかどうか、考えはあるか。

学長 現時点で具体的プランはなく、学内で公式に議論はしたことはないが、様々な条件が満たされれば、個人的にはあった方が良く考えている。

委員 **項目番号 37-1** (留学生の派遣)

学生が留学から帰ってきたときに、成果を公表するなどの機会を設けているか。

学長 例えば、学内スピーチコンテストなどをやっているが、そこに参加して、自分が演じることもあるだろうが、自分のノウハウなどを伝えていくなどもある。また、様々な冊子に留学体験記を書いて後輩たちに留学の意義を伝え、意欲を喚起するような形でやっている。帰国報告会というようなものはやっていない。

委員 できれば帰国報告会のようなものはやった方が良い。

委員 **項目番号 38** (留学生の受入)

留学していた方が本国に戻られて、どういう会社とかに勤めているとか、そのあたりの情報を把握できていると、思わぬ企業のトップで頑張っている方がい

たりすれば、このまちの経済にとっても、そういう方と結びついていければ良いと思うが。

学長 全体を包括するような就職先あるいは連絡先の情報収集は実現できていない状況。個別の先生は連絡先などを把握していると思うが、全体として包括的な情報収集整理は必要かと思う。同窓生のネットワークは強固で活動も活発だが、国内のみでなく海外も含めた強固なネットワークを作っていくというのが非常に大きな財産になると思うので、努力していきたい。

大項目

= 自己評価区分の妥当性について =

妥当とする

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

なし

大項目 管理運営等に関する目標

- 中項目 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- (- 中項目 2 財務内容の改善に関する目標)
- 中項目 3 自己点検・評価・改善及び情報提供に関する目標
- 中項目 4 その他業務運営に関する目標

= ヒアリング =

委員 **項目番号 43** (コンプライアンスの徹底)

研修はしっかりされているが、残念ながら今年も懲戒免職という重い処分を下した案件があった。コンプライアンスの徹底だけでなく、入ってくる方をきちんとしないと、いくらコンプライアンスの研修を何十回行ったところで意味が無い。それについてのご意見を伺いたい。

理事長 採用時、特に厳しい審査が必要ではないかというご指摘だと思う。かつては教員の場合は教育研究業績評価が中心で、それが良ければ採用となっていたが、現在は採用時に前任校で何か処分があったかを必ず尋ねることは徹底している。

おっしゃるとおり一番問題も多いところだと思うので、教育研究だけではなくて、人間評価も含めたような評価も必要になってくるのではないかと考えている。

委員 大学教員ネットワークの中で、そこに以前勤めていた人複数名にあたって、学術論文より人となり、そこをよく見極めないと、また同じような問題が起きるの

ではないか。また、大学の中だけで人選するのではなく、経営者として経験豊富な方や人事経験のある方に入ってもらうなどして、そういう目から見ていくというのもある程度考えておかないといけないのかなと思う。

委員

項目番号 56 (キャンパス内施設設備の充実)

運動場を見ると手狭になっていて、競技をする中で危ない状況に陥っているのではないのかというふうを感じる。まず学生の安全を確保する意味でも、ここで練習することがままならない、他のところでやらないといけない、そのためにバスのチャーター代がかかる、となれば、どれがどれくらいかかるのか、それをキャンパス内施設の充実の予算でできないか。

事務局長

グラウンド関係だが、学内にキャンパス整備委員会があり、学校施設に対して常に点検を図っており、整備の必要があれば対応しているが、今委員ご指摘の事項も、声が上がってくれば検討していきたいと思う。また、後ほど審議いただくと思うが、決算における剰余金の使い方として、そういった面にも有効に使わせて頂ければと思う。

委員

項目番号 45-1 (教員データベースの構築)

教員データベースを改良したとあるが、何を改良したのか。

学長

検索機能が十分でなかったなので、そこをきちんとした。

委員

情報の改良ではなく、機能の改良ということか。

学長

新しい情報を追加して公表したということではなく、機能向上したということである。

委員

項目番号 51-1 (自己収入の増加)

受託研究の実績が無かったのは事情があるのか。

理事長

本学では、そもそも受託研究は年間1, 2件程度。昨年度はたまたま継続案件が切れ、新規が無かった。

委員

下関市からのものは無いのか。

理事長

昨年度は無かった。

委員 1, 2 件は市が出してほしい。市も研究はいろいろあるだろう。

総務部長 色々な分野があるだろうし、予算の中でそういうようなものは設けられてはいるとは思う。受託研究とは関係ないが、審議会に市大の先生にお願いしているし、そういう関係でそういう機会があれば、研究をお願いしていきたい。

委員 厳しいことを言うが、受託研究が 0 件で自己評価 はいかがか。

理事長 必ず受託研究をとらなければならないという計画をもってるわけではなく、金額を目標としており、それは達成したので としている。

事務局長 市の計画とか調査について、数年前はそこからスタートする計画や調査も多かったが、丁度、一旦終わって昨年度は端境期。新しい市長になり、また色々調査も出てこようかと思う。

委員 下関市でこのような調査研究は年間どれくらい件数があり、そのうち市大はどれくらいか。

部長 詳細は今分からないので、また別の機会に回答したい。

事務局長 私も 4 月からこの職に就いているが、セールスに行っている。調査もの、アンケートなど大学として受けられるものがある。市側も入札等あるが、できるだけ市役所に足を運んで、市がどんな企画をつくっているのか、情報を得ている。
また、どういう先生が対応できるか売り込みもしていきたい。大きく受託研究が増えるということは無いと思うが、1つ2つでも増やしていきたい。

委員長 整理すると、受託研究を充実させるというのは、計画には必ずしも含まれていないということか。

学長 年度計画には、総額に対して外部資金がどれだけというのが目標であって、それを実現できているかという観点で自己評価をした。

委員長 それでは受託研究については考えずに評価をさせて頂く。

委員長 **項目番号 48-1 (教員評価制度の充実)**

教員評価を研修に反映させるというのは、国内、海外派遣の優先順位などに利用するということか。

学長 教員評価は年度末に、教育、研究、学内業務、地域貢献の4つの領域において自己評価をしてもらい、学長を中心に再評価するという形で行っている。その評価を国内研修、あるいは海外研修の申請が出てきた場合、きちんと評価結果を見た上で、研修に相応しいかを判断している。

委員長 研修に行って帰ってきた教員が、何年間他の大学に移ったら駄目だというような縛りはあるのか。

学長 規定として縛りを設けていないのが現状だが、常識として、成果を還元して大学に貢献するというのは当然あるべき話だと思う。

大項目 中項目 1, 3, 4

= 自己評価区分の妥当性について =

妥当とする

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

なし

大項目 教育に関する目標

= ヒアリング =

委員 **項目番号 2-1** (質の高い学生の安定的確保)

項目番号 21-2 (就職支援の充実)

大項目 については、申し分ない。受験生が非常に増えている。さらに、就職率も素晴らしい。入口と出口がしっかりしているということで、満点でよいと思う。

就職について、市内就職率というのは市から目標値を設定されているのか。また、県内就職率はどうか。就職率を高めるためのキャリアセンターの実際の活動状況を教えて欲しい。

学長 市内就職率について、市から数値の要求はない。ただ、希望として県内、市内就職率を高めて欲しいというのはあるだろうし、我々としてもそれを受け止めている。現実としては、市内就職率は27年度卒業生が7.9%、28年度卒業生が8.0%と若干上昇したが、そのあたりで推移している。ただ、COC+の考え方で、卒業生が必ずしも本社が市内あるということではなく、支店が市内にある場合も含めてカウントすると、9.4%となる。下関北九州地域でみると、28年度が12.2%、支店込みで15.5%となる。

キャリアセンターは、戦略的に重視し、力をいれているところで、インターンシップを含めてきめ細かくやっている。最初のキャリア教育が2年次のインターンシップ、そして3年次にはPBLを中心とした課題解決型の学習、4年次に社会人に向けてラストスパートするといった、1年次から4年次にむけて体系的な教育の一環として行っている。勿論、情報を与えたりといったサポートもやっている。高い就職率もキャリアセンターの力は非常に大きいと認識している。

委員 就職する学生がキャリアセンターに足を運んでくれれば、割と仕事をしやすいが、呼びかけても反応しない学生もいると思う。そういう学生に対してはどのような対応をしているのか。

理事長 秋口の就職活動がある程度終わる時期に全ての卒業対象者に対して問い合わせをして、決定先を尋ねている。そこで決まっていなかった学生に対して、一人一人連絡をして、キャリアセンターに来るように促す。これを卒業まで徹底してやる。

委員 **項目番号 7-1** (大学院入試制度の見直しと広報の強化)

28年度に大学院の入試制度を改正し、希望する研究指導教員を受験生が出願時に選択する方式としたとある。大学院の学生確保は非常に難しいが、社会人など大学院の先生とのコネクションが無い人はどうしたらよいのか。

学部長 出願書類を改正し、志願者がこの教員の指導を受けたいというのを記載させることとした。

委員 問題は、それができる学生とできない学生がいるということ。市大の先生を知らない人が、市大の院に行こうと思ったときはどうしたらよいのか。

学長 教員評価の際に、4つの領域に関する活動計画を立てる。それをもとに、どういう教育、研究をしたか、学内業務をしたか、等々の情報を記載した実績報告をつくり、学長に提出する。それはホームページに開示されるので、それを見れば、どういうアクティビティをしている先生かというのは分かるようになっている。

委員長 どの大学でも、社会科学系の院を志願する日本人は非常に少なく、定員を満たしていない状況で問題となっている。

下関市立大学では、以前2つあった専攻を統合し、定員が5人ずつだったのを足して10人としているが、その際志願者数にあわせて定員を減らして、その分学部を持っていくなどの議論はなかったか。

学長 博士の定員を減らして修士に持っていくケースはあるが、修士を減らして学部というのはなかなか難しいと思う。

委員長 経済分野と国際ビジネスコースという経営系の分野の入口が一緒になったというのは、経済分析をやる人も経営の知識を使うとか、経営の人もミクロ経済の知識を使うとか、研究上柔軟に対応できるようにという理解で良いか。

学長 それに加え、履修の縛りを専攻ごとに細かく設けるのではなく、共通にしてとりやすいようにということで一つの専攻に統合した。

委員 北九州市立大学のMBAは、社会人向けのカリキュラムとしてしっかりしたものになっている。是非市大でもそういうものをそろえて欲しい。

= 本日の審議終了 =

3 . 閉会のことば

～次回、大項目 についてのヒアリングの続きから実施

—閉会—